

職員課長
人事課長
総務課長 殿
給与担当課長

日経東発第60011413号
平成30年8月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

実習で身につく！ 新任担当者のための年末調整実践講座

＜平成30年10月11日(木)・12日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

人事や総務の担当部門で避けては通れない年末調整。専用のソフトを使えば、作業自体はパソコン上で容易に完結します。

しかし、「なぜ年末調整をしなければならないのか」「具体的に何が行われているのか」という基本を知らないまま漫然と行っていると、ソフトの使い方は身についても、法令をふまえた専門的な問い合わせや、万一トラブルが発生した際に何も対処できないということになります。

また、配偶者(特別)控除の仕組みも、平成30年分所得税から大きく変わることになりました。各担当者においては、最新の知識にもとづいた正確な事務の遂行がますます求められています。

本講座では法改正をしっかりと押さえながら、年末調整の実務に携わるうえで最低限知っておきたい必須事項の解説とともに、実際に電卓を用いた実習を行うことで、明日からすぐ使える「知識」と「スキル」をわかりやすく身につけていただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年10月11日(木) 13:00～17:00
10月12日(金) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：社会保険労務士・行政書士 栗原 勝氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 | 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 | 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

第1部 年末調整のしくみ

～所得税の基本から年末調整の基礎を押さえる～

1. なぜ年末調整は必要なのか?
2. 年末調整の時期と対象者は?
3. 年末調整の流れは?
4. 年末調整に必要な下準備
(配布、回収する資料)
5. さまざまな種類のある「控除」
あってはならない「漏れ」を防ぐ
6. 今年の改正ポイント
マイナンバー制度と年末調整手続きについて

第2部 問題演習

～年末調整の事例を、実際に電卓を使って
解きながら理解を深める～

1. 扶養控除申告書、配偶者特別控除・
保険料控除申告書の書き方
2. 源泉徴収簿の書き方
3. 年間集計・源泉徴収票の作成
4. 法定調書合計表・支払調書・
給与支払報告書の作成
5. 具体的な事例にチャレンジ
・子供の年金を代わりに支払ったときは?
・住宅を取得したときは?
・中途入職の職員の場合は?

※電卓をご持参ください。

講師紹介

栗原 勝氏 プロフィール
社会保険労務士・行政書士

平成3年明治大学商学部卒業
法律事務所、納税者団体である柏青色申告会の事務局を経て、平成17年に千葉県柏市にて、社会保険労務士・行政書士として独立開業。

クライアントの社会保険・労働保険の手続きや給与計算、労務管理、会社設立から各種許認可手続き等の法務サービスを提供する他、個人に対しては遺書の作成・相続手続き等の相談から実行援助まで幅広く対応。

また、研修講師として、社会保険労務士会で「年末調整」の講義を、FP継続教育セミナーでは「年金」や「創業」をテーマにした講義を実施、平成25年度からは麗澤大学オープンカレッジにおいて「終活」講座を担当。自身の実務や経験を踏まえた『年金、介護、相続、税務をトータルでわかりやすく解説する講義』には定評がある。

著書：『配偶者が亡くなったときにやるべきこと』
(PHP研究所：共著)
『認知症になる前にやっておくべきこと』
(PHP研究所：共著)。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011413 『新任担当者のためのの年末調整実践講座』参加申込書

30.10/11~12

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線		<ご連絡担当者>
		FAX	()			
所在地	〒					所属
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 氏名
	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月		メールアドレス
	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月		<通信欄>
	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)